



総合教育支援センターの建設予定地決定に至る経緯は



志政あやせ 橋川 佳彦

●(仮称)綾瀬市総合教育支援センター建設予定地の選定について

地域住民に説明がなく上深谷地域公園跡地に整備すると記者発表されたが、建設予定地決定までの経緯は。

素案に示す条件に合致する場所であることが確認できたため、最高経営会議でセンター機能等と併せ、候補地とすることを決定した。

●公共下水道の維持管理について
不明水の発生状況は。令和4年度は、東部処理区の総水量706万立方メートルの約7%の47万立方メートル、相模川流域関連処理区においては、総水量307万立方メートルの約26%の80万立方メートルの不明水が発生している。

めたことへの市の考えは。

●公共下水道の整備や供用開始前に開発された、大規模な住宅団地や工業団地の割合が多く、県などと情報交換し、対策を検討したい。

相模川流域関連処理区の総水量の26%が不明水であり、東部処理区に比べ、高い割合を占めるが、市はどのように捉えているか。

公共下水道の整備や供用開始前に開発された、大規模な住宅団地や工業団地の割合が多く、県などと情報交換し、対策を検討したい。



道の駅を成功させるために市が考える目玉は何か



越川 好昭

●道の駅で重視すべきことについて

市内関係団体の協力で集客の目玉となるアピール力のあるものを作ることが重要だが、市が考える道の駅の目玉は。

首都圏にありながら自然豊かで富士山が眺望できるため郊外の良さを感じられるとともに、農畜産物や加工品の販売、ロケ地や観光スポットを巡るための拠点として活用し、来訪者が集い、交流できる憩いの場所としていく。

●中心市街地再整備について
既存の商業施設の存続を望むが、民間同士の契約が進んでいるため、現状を変えるのは困難だと考える。タウンヒルズ跡地の本契約に向けた今後のスケジュールは。



市の鳥「カワセミ」



可燃ごみ削減のために生ごみの有効活用を考えないか



あやせ未来会議 畑井 陽子

●生ごみの有効活用について

本市における学校給食の残渣量と処分方法は。令和2年度は約73ト、3年度は約88ト、4年度は約97トで、給食の食べ残しと調理過程で出る野菜くずなどで半々の量となっている。残渣は、あやせ堆肥生産組合が毎日回収し、堆肥化した上で市内の畑で再利用されている。

●性犯罪や性被害が社会的な問題となっており、正しい性の知識を社会全体に伝える必要があると考えるが、人権を尊重した包括的な性教育を実践していく考えは。

●性犯罪や性被害が社会的な問題となっており、正しい性の知識を社会全体に伝える必要があると考えるが、人権を尊重した包括的な性教育を実践していく考えは。

●資源物の分別に加え、新たに生ごみの分別に協力いただくことは、市民への負担



市民が適切に選択できるコロナワクチン接種の推進を



成田 龍二

●新型コロナワクチン接種の自治事務化と自己増殖型ワクチンについて

令和6年4月以降、法定受託事務から、個人での予防を目的とする自治事務へ移行となる。県内で約3148万回の接種のうち、約1万回の1の確率で健康被害が認定され、うち5%が死亡認定されたとの新聞報道があった。

●自己増殖型ワクチンの使用等においては、丁寧な情報提供を行っていく。

●がん細胞より早く転移先の臓器に到着し、転移しやすい環境に変えるとして、エクソソームという微粒子が注目され、mRNAを内部に含む、呼吸等に含まれ体外に出る点で重要だが、市の認識は。

●新たな承認ワクチンに対し、リスクとして問題提起される一連の説明に挙がる物質と認識している。

●商業施設の運営事業者は、令和7年3月の契約満了後、速やかに建築物や基礎杭などを撤去し、8年2月頃に市を含む地権者へ土地の引き渡しを行う。その後、同地内に残された旧市役所の基礎杭除却作業を市が行い、6月頃に新たな事業者が土地を引き渡す予定となる。



災害時に備えて宅地内排水設備の確認方法の周知を



公明党 内山 恵子

●防災・減災対策について

大規模災害発生後は、下水道が復旧しても宅地内の排水管が壊れ、水洗トイレが使用できない状況も考えられる。市民に宅地内排水設備の確認方法を周知しないか。

●他自治体などの事例を参考に、ホームページなどで周知を検討していきたい。

●今後、見直し整備される防災・減災の各種計画に、「災害時のトイレの確保管理計画」を明記する考えは。

●能登半島地震で、改めて災害時におけるトイレの重要性を感じたため、先行市の事例を参考に研究していく。

議会の動き

| | |
|-----|---|
| ●2月 | 19日 議会全員協議会・議会運営委員会 |
| 26日 | 3月定例会本会議(初日)・議会運営委員会・議会全員協議会 |
| 27日 | 3月定例会本会議(第2日) |
| ●3月 | 1日 市民福祉常任委員会 |
| 4日 | 経済建設常任委員会 |
| 5日 | 総務教育常任委員会 |
| 6日 | 市民福祉常任委員会 |
| 12日 | 基地政策特別委員会 |
| 14日 | 3月定例会本会議(第3日) |
| 15日 | 3月定例会本会議(第4日)・議会運営委員会 |
| 18日 | 3月定例会本会議(第5日) |
| 21日 | 3月定例会本会議(最終日)・議会運営委員会・議会全員協議会・議会報編集委員会 |
| ●4月 | 19日 議会全員協議会・議会運営委員会 |
| ●5月 | 1日 議会報編集委員会 |
| 7日 | 議会運営委員会 |
| 15日 | 5月臨時会・議会運営委員会・総務教育・市民福祉・経済建設各常任委員会・基地政策特別委員会・議会報編集委員会・議会全員協議会 |

